



都議会民主党 REPORT

ひとり一人の声をカタチに

<http://www.togikai-minsyuto.jp/>

2010.9 葛飾区版

発行 都議会民主政策調査会

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
Tel.03-5320-7230 Fax.03-5388-1784
E-mail:seisaku@togikai-minsyuto.jp



都議は

＜あゆみ＞昭和47年東京生まれ。都立戸山高、京都大学法学部卒。弱者の法律問題解決を支援10年。日本司法支援センター(法テラス)勤務を経て平成21年都議初当選。現在、都議会厚生委員会委員、都議会民主党総務副会長。

「人間らしく」「情報共有」「産業振興」

今までの都議とは
まるっきり違う

さとう由美

フツウの都民の視点から白熱の論戦展開

平成22年6月9日開会された都議会第2回定例会でのさとう由美都議の一般質問の概要をご紹介します。(Qはさとう由美都議の発言要旨、Aは行政側答弁の要旨です。全文は、都議会ホームページ<http://www.togikai-minsyuto.jp/teireikaihokoku/>よりご覧いただけます)

社会政策は事業区分ではなく、 「人間らしく」生きていくために何ができるかを問う

＜雇用対策＞

Qさとう由美 非正規雇用が高どまりにある中、一定の生活を保障しながら、必要な知識、技術を習得し、より良質な就労にアクセスできるよう支援する政策が必要であるが、都の取り組みは？

A産業労働局長 都は平成20年度から低所得の状態にある方々に対し、就職チャレンジ事業を実施しています。

緊急雇用対策のひとつ、公設派遣村を都知事は「単なる行事」と発言しましたが、もっと真剣に人間らしく生きるために何ができるかを考えるべきではないでしょうか。

さとう由美の視点

＜教育格差是正＞

Qさとう由美 経済的格差が教育の格差につながらないよう都立高校の質の向上が不可欠であるが、都の所見は？

A教育長 中高一貫教育校やチャレンジスクールなどの新しいタイプの高校の設置、進学指導重点校、エンカレッジスクールの指定など特色ある学校づくりを行い、都立高校の個性化、特色化に努めてまいりました。

保護者の経済状況に左右されずに、子どもの選択の幅を狭めることなく、高等教育や技能習得に向けた進学ができる体制が不可欠です。

さとう由美の視点

＜犯罪被害者支援＞

Qさとう由美 犯罪被害者等に対する区市町村の支援体制を底上げし、確実に支援につながる体制を構築すべきでは？

A総務局長 全区市町村で構成する東京都区市町村犯罪被害者等支援連絡会を設置し、すべての区市町村で犯罪被害者等に対する支援を受けられるよう努力してまいります。

だれもが被害者になる可能性があります。いままで被害を受けたことにより社会に包まれるべき被害者が、社会から孤立してきた悲しい現実を直視すべきです。

さとう由美の視点

大学と地域との連携構築で葛飾の産業を活性化

Qさとう由美 葛飾区では、東京理科大学を誘致し、平成25年4月開学に向けて準備をすすめています。大学は地域の拠点として経済の活性化、まちづくり、教育と幅広い可能性が期待されており、葛飾区では「地域産業活性化特別委員会」が設置され、大学と地域との連携構築を支援しています。都はこうした地域での取り組みをもっと後押しできないか？

A産業労働局長 中小企業と大学により共同研究、開発をすすめる産学公連携コーディネーターを配置し、産学公連携などに取り組む区市町村に対しては、創造的都市型産業集積創出助成事業により、支援しております。

葛飾区は東京を代表する工業集積地域であり、産学公連携で大学の先端また独創的な研究成果と高い技術力を持つ中小企業が結びつくことで産業活性化に大きく寄与することになります。

さとう由美の視点

情報共有で住民自治の強化へ

Qさとう由美 誰でも意見を提出できるパブリックコメントの検討を条例で制定し、都民の参画を制度的に保障することが必要ではないか？

A総務局長 地方公共団体における制度化は、行政手法でいわゆる努力義務とされており、今後検討すべき課題です。

Qさとう由美 NPOや市民活動団体の多くは財政が厳しい。他の自治体では寄付金を活用した財政上の支援策を講じており、都も税制優遇措置を充実させることが必要では？

A主税局長 現在、税制調査会ではNPO法人への寄付金に対する税制優遇措置の拡充が検討され、今後適切に対応してまいります。

住民参画を可能にするには、情報は都民のものとして、情報共有へ転換し、都民の意見が施策に反映されるべきです。

さとう由美の視点

皆様の声をお届け下さい

1項目でも結構です。□にレ印を

Q. 雇用対策は、東京都が積極的に取り組むべき課題と思いますか？

A. ☐すぐ取り組むべき ☐他の施策をすすめるべき

☐どちらとも言えない、わからない

その理由

Q. 産学公連携による葛飾の産業振興を求めていますか？

A. ☐すすめて欲しい ☐すすめなくてもよい

☐どちらとも言えない、わからない

その理由

Q. 石原都知事への評価をお聞きますか？

A. ☐支持する ☐支持しない

☐どちらとも言えない、わからない

その理由

Q. 自由なご意見を

Q. 東京都の犯罪被害者等支援についてお聞きますか？

A. ☐ほぼ満足 ☐不満足

☐どちらとも言えない、わからない

その理由

Q. もっと都民参画の行政をすすめるべきでしょうか？

A. ☐そう思う ☐思わない

☐どちらとも言えない、わからない

その理由

10.14都政報告会 (いずれかにレ点を)

☐出席します ☐案内状送付希望

ご協力を！
都議会民主党のアンケート調査にご協力をお願いいたします。左記のハガキを切りとってご返送下さい。

さとう由美

都政報告会

日時
平成22年10月14日(木)
18時30分～
場所
葛飾シンフォニーヒルズ

奮ってのご参加を
お待ち申し上げます

入場無料

都議会 第2回定例会 報告

青少年条例改正案は再提出を求め、否決 マラソン財団は透明性を担保し、可決

平成22年第2回都議会定例会が、6月16日に終了しました。今定例会は、継続審査となっていた青少年健全育成条例の改正案、東京マラソンの法人化が主な争点となりました。特に、青少年健全育成条例の改正案は、石原知事が議案提出者の自覚も責任感もない不備のある議案であることから再提出を求めましたが、知事がこれに応じなかったため、反対しました。

私たち都議会民主党は、今後も都民の生活に対し大きな責任を負っていることを十分に自覚し、知事の都政運営を厳しくチェックしていきます。

皆さまのご理解・ご協力の程、お願い申し上げます。

知事自らが不備を認める青少年条例改正案を否決

都議会民主党は、子どもたちをめぐる携帯電話を介したインターネット上の有害情報や、書店における図書類での性表現に関する条例改正案を審議する上で、多くの現場を視察すると共に、青少年の健全育成に共に協力していく皆さんと意見交換を重ねてきました。

青少年の健全育成には、子どもが成長の中で自らを高める、成長感覚を養う教育や、社会全体で青少年のメディアに対する受容環境を制御することも重要であり、性的虐待を受けた子どもたちへの支援にも重きを置く、総合的な取り組みが必要と認識しています。

一方、石原知事は、改正案を実は精読していなかったと告白すると共に、「非実在青少年」という

言葉は訳がわからない、どんどん変えるべきと発言し、結果、提出者としての自覚も責任感もないことが明らかになりました。

都議会民主党は、知事が不備を認める改正案を撤回し、責任を持てる案を再提出するよう求め、反対しました。



都議会厚生委員会で質問するさとう由美都議

東京マラソン法人化、さらなる情報公開を！

都議会民主党は、東京マラソン財団設立に向けた、補正予算8億円の出資に最終的に賛同しましたが、法人化にあたっては多くの問題点があります。例えば、法人化されても一億円未満の契約に関しては情報公開されません。

東京マラソンは、都の独占性が高い事業であることから、都の監理団体の指導基準を超えて、一億円未満の契約内容や金額等に関しても積極的に公

開することを求め、都はその方向で検討することを約束しました。また、都の配置職員の見直しを初め、財政負担の軽減を図ることや、天下りがないことも合わせて確認しました。

東京マラソンをさらに発展させ、都民に出資以上の還元をもたらすためにも、引き続き健全な経営を求めています。

都議会民主党、総務副会長に さとう由美都議。

さとう由美都議は、8月1日から都議会民主党総務副会長に選出されました。

総務会は内部における情報共有や関係者との広聴、意見調整などを所管しています。ひとつひとつ学び都議会先輩議員を見習いながら、さとう由美都議は頑張っています。

- 行政改革** 都の「埋蔵金」をめぐり監理団体改革を求める！
- 上野動物園** パンダ受け入れへ。稀少野生生物の保護を訴える
- スポーツ振興局** スポーツ部署の統合が施策推進に結ぶよう質す
- 築地市場** 再整備に向け都民のアイデアを募り実現に着手！
- 新銀行東京** 責任を検証せよ！旧経営陣の訴訟始まる
- 経済政策** 強い経済を実現する産業政策における成長戦略を！
- 都市計画** 東京の都市計画は市街地の連担性に配慮せよ
- まちづくり** 今後の都市づくりは地区の魅力の維持・増進を
- 温暖化対策** 温室効果ガス削減へ国への積極的提案を！
- 医療教育** 自分のため友達のため15才までに精神病知識を
- 新生児医療** 新生児医療充実のため積極的な取り組みを求める
- 不妊治療** 特定不妊治療への治療費増額を求める
- 情報教育** メディアリテラシー・情報モラル教育に一層の充実化を！
- 特別支援教育** 特別支援教育教室不足解消を！

ご意見・ご要望をぜひお聞かせください

さとう由美

東京都議会議員事務所

〒124-0025 葛飾区西新小岩1-6-3-3F
Tel 03-5671-2477 Fax 03-5671-2478
E-mail info@satoyumi.jp
URL http://www.satoyumi.jp



都議会 厚生委員会 報告

3月17日開催された都議会厚生委員会でのさとう由美都議の発言要旨をご紹介します。

周産期医療体制の 整備を



東京都は今後5年間でNICU病床を320床に整備する予算を組みました。周産期医療再建のカギは、ハイリスク妊婦、ハイリスク新生児を受け入れるNICUの拡充と専門医等の確保です。

医療 予防接種が適切に 受けられる体制を

予防接種は、重症化の防止、病気の蔓延を予防するにあたって大変有効な手段です。都民に必要なワクチンが適切に提供され、予防接種が受けられる体制、情報提供や公費負担のあり方をはじめ、東京都は積極的に施策をすすめていくべきではないでしょうか。

被爆者支援 きめ細やかな 被爆者支援事業を

援護法の抜本的な見直しも視野にあり、被爆者の高齢化が進む中で、様々な支援拡充が大切です。

社団法人東友会に都が委託する被爆者に対する相談事業の安定的な実施、在外被爆者の方への支援、被爆2世の方への支援など、東京都はもっときめ細かい取り組みをすすめていくべきではないでしょうか。

子ども施策 子ども家庭総合センターの 安全性・規模・実効性を問う

現在すすめられている子ども家庭総合センターについて、建物における子どもの安全性、事業規模に見合った建築規模、多機関連携を実効的に行えるかを問いました。

児童相談所、教育センター、少年センターの3つの機関が単にひとつの建物に入るのではなく、1人ひとりの子どもたちに対して、様々な側面からの同時支援を行っていくことを求めました。

郵便はがき

1240025

50円切手をお貼りください。

葛飾区西新小岩1-6-3-3F

都議会民主党 東京都議会議員

さとう由美事務所 行

E-mail info@satoyumi.jp
URL www.satoyumi.jp

差出人

おなまえ

TEL

FAX

おところ 〒

E-mail